Ⅴ．退職給付引当金

１．採用している退職給付制度の概要

当機構は役職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	平成29年３月31日現在
期首における退職給付債務(A)	172,355,743,460円
勤務費用(B)	19,702,591,618円
利息費用(C)	1,225,109,178円
数理計算上の差異の当期発生額(D)	△ 1,358,560,105円
退職給付の支払額(E)	△ 10,088,604,858円
期末における退職給付債務(F)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)＋(E)	181,836,279,293円

３．退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	平成29年３月31日現在
退職給付債務(A)	181,836,279,293円
未認識過去勤務費用注(B)	9,620,517,347円
未認識数理計算上の差異(C)	△ 7,247,789,470円
整理資源負担金(D)	80,018,368,352円
退職給付引当金(E)＝(A)＋(B)＋(C)＋(D)	264,227,375,522円

注　平成25年１月１日から国家公務員退職手当法等の一部を改正する法律（平成24年法律第96号）及び平成27年４月１日から独立行政法人国立病院機構職員退職手当規程の適用を受けたため、過去勤務費用が発生しております。

４．退職給付に関連する損益

	平成29年３月31日現在
勤務費用	19,702,591,618円
利息費用	1,225,109,178円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 1,680,527,856円
数理計算上の差異の当期の費用処理額	751,850,077円
運営費交付金で財源措置された費用	9,718,271,067円
退職給付費用	29,717,294,084円

注　上記退職給付費用には他法人へ出向している職員に係る分として、26,394,377円が含まれております。

注　上記退職給付費用以外に共済組合負担金、長期公経済負担金等の退職給付費用として、47,304,000,802円を計上しております。

５．数理計算上の計算の基礎に関する事項

割引率　0.5%

Ⅵ．資産除去債務関係

１．資産除去債務の概要

当機構は労働安全衛生法等の規定により生ずる債務として、所有する建物の解体時におけるアスベストの除去費用、医療用器械備品等の廃棄時における放射性同位元素及び放射化物の除去費用、及び照明装置の廃棄時におけるポリ塩化ビフェニルの除去費用につき資産除去債務を計上しております。

２．資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積もりにあたり、取得時からの使用見込期間を有形固定資産の耐用年数を参考に２年から41年と見積もっております。割引率は当該期間を勘案し、使用見込期間に見合う財政投融資及び国債の利回りを参考に算定しており、0.100%から2.342%となっております。

３．当事業年度における資産除去債務の総額の増減

期首残高	427,764,077円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	1,390,909,644円
時の経過による調整額	18,528,739円
資産の除去等による履行額	△ 978,600円
期末残高	1,836,223,860円

Ⅶ．不要財産に係る国庫納付関係

①	資産の種類		土地・建物等
②	資産名称		旧南横浜病院
③	帳簿価格	(1)取得価格	3,317,009,238円
		(2)減価償却累計額及び減損損失累計額	3,317,008,992円
		(3)帳簿価格	246円
④	不要財産となった理由		後利用計画はないことから、将来にわたり業務を確実に実施する上で必要ではないと判断したため。
⑤	国庫納付等の方法		金銭納付
⑥	譲渡収入の額		450,000,000円
⑦	控除費用		6,116,000円
⑧	国庫納付等の額納付等年月日	(1)国庫納付額	443,884,000円
		(2)納付年月日	平成29年２月９日
⑨	減資額		2,992,485,374円
⑩	備考		

Ⅷ．オペレーティング・リース取引

１．貸借対照表日後一年以内のリース期間に係る未経過リース料　32,978,994円

２．貸借対照表日後一年を超えるリース期間に係る未経過リース料　27,051,837円

Ⅸ．重要な債務負担行為

該当事項はありません。

Ⅹ．重要な後発事象

該当事項はありません。

Ⅺ．その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

該当事項はありません。